

半 期 報 告 書

(第103期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

太平化学製品株式会社

(262041)

第103期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

太平化学製品株式会社

目 次

	頁
第103期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	31
第6 【提出会社の参考情報】	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	40
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	41
当中間連結会計期間	43
前中間会計期間	45
当中間会計期間	47

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月26日

【中間会計期間】 第103期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 太平化学製品株式会社

【英訳名】 TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 奈良 正 夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 奈良 正 夫

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

(注) 平成11年10月1日より日本証券業協会への届出制度による
「気配公表銘柄」となっております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)		3,478,115	3,559,610		7,287,784
経常利益 (千円)		105,358	143,962		381,927
中間(当期)純利益金額 (千円)		55,206	84,958		203,518
純資産額 (千円)		1,054,873	1,312,503		1,187,264
総資産額 (千円)		6,195,131	6,456,512		6,477,248
1株当たり純資産額 (円)		150.70	187.54		169.65
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)		7.89	12.14		29.08
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		17.0	20.3		18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		250,440	36,287		456,109
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		125,700	48,781		289,083
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		81,000	77,000		130,053
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		1,172,032	1,003,195		1,165,264
従業員数 (名)		180	190		185

- (注) 1 第102期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を、第102期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	3,189,117	3,472,274	3,553,453	6,498,854	7,274,630
経常利益 (千円)	30,661	103,715	142,513	56,322	377,824
中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額 () (千円)	11,674	54,952	83,842	1,185	201,956
資本金 (千円)	470,000	470,000	470,000	470,000	470,000
発行済株式総数 (株)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
純資産額 (千円)	966,865	1,044,978	1,300,183	999,759	1,176,060
総資産額 (千円)	5,949,673	6,164,574	6,414,441	6,262,237	6,441,508
1株当たり純資産額 (円)	138.13			142.83	
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 中間純損失金額() (円)	1.67			0.17	
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.2	16.8	20.3	16.0	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,983			19,099	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,411			206,538	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,000			257,995	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	853,096			1,095,045	
従業員数 (名)	146	134	140	137	131

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また第101期中間会計期間は中間純損失金額のため、記載しておりません。
3 第102期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については記載しておりません。
4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社に対する投資がないため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	132
化成品事業	46
全社(共通)	12
合計	190

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	140
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合がありますが、(有)太平化成には労働組合はありません。

なお労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、前期に引き続き輸出に支えられ回復過程をたどりました。しかし、設備投資は回復基調にあるとはいえ、業種や企業規模による跛行性が著しく、また厳しい雇用・所得環境および将来不安から個人消費も回復したとは言いがたい状況であり、依然としてデフレからの脱却、自立的回復にはいたりませんでした。

当社の関連した樹脂加工業界は、原料価格が高止まりしたままであり、かつ生き残りをかけた販売競争が続き、経営環境は厳しいものでした。

かかる状況下、当社グループは、新製品の開発、品質および生産性の向上ならびに販売数量確保に努め、収益力強化を目指してまいりました。

この結果、当中間期の業績は、売上高3,559百万円(前年同期比81百万円の増収)、営業利益184百万円(前年同期比12百万円の増益)、経常利益143百万円(前年同期比38百万円の増益)、中間純利益84百万円(前年同期比29百万円の増益)となりました。

当中間期の事業別概況は次のとおりであります。

(合成樹脂事業)

カレンダー製品、押出製品ともに振るわず、売上高2,145百万円(前年同期比138百万円の減収)、営業利益は131百万円(前年同期比42百万円の減益)となりました。

(化成品事業)

各製品とも順調な出荷となり、売上高1,414百万円(前年同期比220百万円の増収)、営業利益は241百万円(前年同期比76百万円の増益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、162百万円減少し、1,003百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は36百万円(前年同期は250百万円の獲得)となりました。

これは主に法人税等の支払額および下期に向けてのたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は48百万円(前年同期は125百万円の使用)となりました。

これは主に押出ラインの合理化工事によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は77百万円(前年同期は81百万円の使用)となりました。

これは長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	2,080,499	9.1
化成品事業	1,162,950	25.0
合計	3,243,449	0.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	62,811	8.5
化成品事業	248,353	9.6
合計	311,165	5.4

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

主として見込み生産です。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	2,145,255	6.1
化成品事業	1,414,354	18.5
合計	3,559,610	2.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大日本商事㈱	689,801	19.8	456,335	12.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場、非登録	
計	7,000,000	7,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		7,000,000		470,000		206,077

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	3,632	51.88
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	300	4.28
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満四丁目15番10号	200	2.85
中 神 瑞 夫	埼玉県八潮市鶴ヶ曽根1461番地	161	2.30
高 梨 嘉 嗣	千葉県浦安市高洲27 - 21	150	2.14
東ソー・ニッケミ株式会社	東京都中央区京橋三丁目2番4号	143	2.04
中 村 和 幸	埼玉県川口市東領家三丁目16番7号	119	1.70
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1	80	1.14
吉 田 輝 次	東京都新宿区新宿一丁目15番12号	79	1.12
押 切 豊 彦	東京都立川市幸町五丁目74番10号	78	1.11
計		4,942	70.56

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が258千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,942,000	6,942	
単元未満株式	普通株式 57,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,942	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が258,000株(議決権258個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式502株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	1,000		1,000	0.01
計		1,000		1,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	40	46	46	46	49	53
最低(円)	40	40	40	45	45	46

(注) 気配値を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営管理部長	取締役	総括グループ長	奈良正夫	平成15年10月16日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、東邦監査法人及び新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,172,032		1,003,195		1,165,264	
2 受取手形及び売掛金		2,355,981		2,496,488		2,612,060	
3 有価証券		27,517		26,581		26,950	
4 たな卸資産		875,373		1,138,100		980,305	
5 繰延税金資産		33,099		53,418		53,414	
6 その他		43,481		48,265		29,290	
貸倒引当金		34,366		28,317		32,831	
流動資産合計		4,473,118	72.2	4,737,730	73.4	4,834,454	74.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		293,404		273,485		284,573	
(2) 機械装置及び 運搬具		829,768		741,050		798,115	
(3) 土地		34,718		34,718		34,718	
(4) 建設仮勘定		37,512		114,351		14,220	
(5) その他		26,204		32,062		30,091	
計		1,221,608	19.7	1,195,667	18.5	1,161,716	18.0
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		2,527		2,527		2,527	
計		2,527	0.0	2,527	0.0	2,527	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		237,432		275,262		206,709	
(2) 繰延税金資産		228,372		215,057		242,930	
(3) その他		39,572		37,766		36,410	
貸倒引当金		7,500		7,500		7,500	
計		497,877	8.1	520,585	8.1	478,550	7.4
固定資産合計		1,722,013	27.8	1,718,781	26.6	1,642,794	25.4
資産合計		6,195,131	100.0	6,456,512	100.0	6,477,248	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		支払手形及び買掛金	1,302,857		1,417,789		1,415,024	
2		短期借入金	2,080,000		2,080,000		2,080,000	
3	2	1年以内返済予定 の長期借入金	126,000		134,500		155,500	
4		未払金	48,398		112,114		93,780	
5		未払法人税等	37,788		56,426		175,585	
6		未払消費税等	20,732		14,530		28,818	
7		未払費用	93,939		112,996		95,011	
8		賞与引当金	102,762		122,251		109,277	
9		設備支払手形	152,497		72,471		16,334	
10		その他	9,239		10,452		12,066	
		流動負債合計	3,974,214	64.2	4,133,532	64.0	4,181,398	64.6
固定負債								
1	2	長期借入金	638,500		504,000		560,000	
2		退職給付引当金	472,290		478,854		487,334	
3		役員退職慰労引当金	53,452		24,022		58,550	
4		その他	1,800		3,600		2,700	
		固定負債合計	1,166,042	18.8	1,010,476	15.7	1,108,584	17.1
		負債合計	5,140,257	83.0	5,144,009	79.7	5,289,983	81.7
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
		資本金	470,000	7.6	470,000	7.3	470,000	7.2
		資本剰余金	206,077	3.3	206,077	3.2	206,077	3.2
		利益剰余金	378,132	6.1	611,403	9.4	526,444	8.1
		その他有価証券 評価差額金	675	0.0	25,087	0.4	15,192	0.2
		自己株式	11	0.0	65	0.0	65	0.0
		資本合計	1,054,873	17.0	1,312,503	20.3	1,187,264	18.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	6,195,131	100.0	6,456,512	100.0	6,477,248	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,478,115	100.0	3,559,610	100.0	7,287,784	100.0
売上原価		2,917,411	83.9	2,986,155	83.9	6,029,850	82.7
売上総利益		560,704	16.1	573,454	16.1	1,257,934	17.3
販売費及び一般管理費							
1 運送費		110,143		119,665		233,493	
2 包装検査費		3,052		3,153		7,217	
3 広告宣伝費		7,684		5,114		13,855	
4 給料手当		83,329		106,369		156,422	
5 賞与引当金繰入額		23,020		31,962		50,738	
6 退職給付引当金 繰入額		8,382		9,109		14,048	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		5,097		4,247		10,195	
8 法定福利費		19,257		21,116		37,354	
9 旅費交通費		12,020		13,242		25,919	
10 事務費		10,349		21,693		20,997	
11 貸倒引当金繰入額		21,729				20,194	
12 研究開発費		22,064		15,200		51,013	
13 減価償却費		6,852		9,540		17,026	
14 その他		55,817	388,804	28,490	388,908	111,647	770,125
営業利益		171,899	4.9	184,546	5.2	487,809	6.7
営業外収益							
1 受取利息		204		98		277	
2 受取配当金		1,647		1,843		3,573	
3 その他		8,921	10,772	18,306	20,248	45,909	49,759
営業外費用							
1 支払利息		25,503		23,550		49,924	
2 その他		51,811	77,314	37,282	60,832	105,717	155,641
経常利益		105,358	3.0	143,962	4.1	381,927	5.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				4,513			
2 償却債権取立益		7,850	7,850	4,513	4,513	7,850	7,850
特別損失							
1 固定資産除却損	1	6,950		7,567		13,628	
2 投資有価証券評価損		1,350				5,455	
3 会員権評価損		8,300	0.2	7,567	0.2	2,800	21,883
税金等調整前 中間(当期)純利益		104,908	3.0	140,908	4.0	367,894	5.0
法人税、住民税 及び事業税	2	39,132		55,949		176,316	
追徴法人税等		10,569				11,582	
法人税等調整額		49,701	1.4	55,949	1.6	23,522	164,376
中間(当期)純利益		55,206	1.6	84,958	2.4	203,518	2.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					206,077		
1 資本準備金期首残高		206,077	206,077			206,077	206,077
資本剰余金中間期末 (期末)残高			206,077		206,077		206,077
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					526,444		
連結剰余金期首残高			322,925				322,925
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		55,206	55,206	84,958	84,958	203,518	203,518
利益剰余金中間期末 (期末)残高			378,132		611,403		526,444

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		104,908	140,908	367,894
2 減価償却費		101,253	98,203	203,581
3 退職給付引当金の減少額		18,710	8,480	3,665
4 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		5,097	34,527	10,195
5 賞与引当金の増加額 (減少額)		9,828	12,974	3,313
6 貸倒引当金の増加額 (減少額)		21,747	4,513	20,212
7 受取利息及び受取配当金		1,851	1,941	3,850
8 支払利息		25,503	23,550	49,924
9 投資有価証券評価損		1,350		5,455
10 会員権評価損				2,800
11 有形固定資産除却損		6,950	7,567	13,628
12 売上債権の減少額 (増加額)		130,550	115,571	125,528
13 たな卸資産の減少額 (増加額)		878	157,795	104,053
14 仕入債務の増加額 (減少額)		103,975	2,764	8,191
15 未払消費税等の増加額 (減少額)		13,163	14,288	21,249
16 その他		8,862	19,783	51,402
小計		285,899	160,209	514,123
17 利息及び配当金の受取額		1,853	1,942	3,853
18 利息の支払額		24,875	23,326	49,019
19 法人税等の支払額		12,436	175,113	12,847
営業活動による キャッシュ・フロー		250,440	36,287	456,109
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		556	369	1,123
2 有形固定資産の 取得による支出		122,207	43,792	283,039
3 投資有価証券の 取得による支出		600	400	1,200
4 その他		3,449	4,958	5,966
投資活動による キャッシュ・フロー		125,700	48,781	289,083
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の減少額		60,000		60,000
2 長期借入金の 返済による支出		21,000	77,000	70,000
3 自己株式の取得による支出				53
財務活動による キャッシュ・フロー		81,000	77,000	130,053
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		43,740	162,069	36,972
現金及び現金同等物の 期首残高		1,128,291	1,165,264	1,128,291
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,172,032	1,003,195	1,165,264

(注) キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平化成 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平化成 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平化成 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ っております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 によっております。 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。 たな卸資産 月次移動平均法による原 価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 本社及び川口工場につい ては定率法を、草加工場 については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 6～41年 機械装置及び運搬具 4～10年 長期前払費用 均等償却をしておりま す。	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左 長期前払費用 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法によ っております。 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩しに関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号、平成14年2月21日、企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,084,688千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,236,593千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,158,572千円
2 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として	2 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として	2 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として
土地 22,397千円	土地 22,397千円	土地 22,397千円
建物及び構築物 107,194千円	建物及び構築物 107,507千円	建物及び構築物 104,403千円
機械装置及び運搬具 175,218千円	機械装置及び運搬具 149,853千円	機械装置及び運搬具 159,413千円
工具器具及び備品 8,445千円	工具器具及び備品 15,695千円	工具器具及び備品 11,444千円
計 313,256千円	計 295,454千円	計 297,659千円
を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金126,000千円含む)764,500千円の担保に供しております。	を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金134,500千円含む)638,500千円の担保に供しております。	を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金155,500千円含む)715,500千円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳 建物除却損 1,347千円 機械及び装置除却損 5,571千円 工具、器具及び備品除却損 30千円	1 固定資産除却損の内訳 建物除却損 5,600千円 機械及び装置除却損 657千円 工具、器具及び備品除却損 290千円 除却費用 950千円 その他 69千円	1 固定資産除却損の内訳 建物除却損 1,355千円 機械及び装置除却損 7,528千円 除却費用 4,344千円 その他 399千円
2 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	2 同左	2

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年3月31日現在)
現金及び預金 1,172,032千円	現金及び預金 1,003,195千円	現金及び預金 1,165,264千円
現金及び現金同等物の中間期末残高 1,172,032千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 1,003,195千円	現金及び現金同等物の期末残高 1,165,264千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 82,364千円	取得価額相当額 97,539千円	取得価額相当額 95,266千円
減価償却累計額相当額 43,327千円	減価償却累計額相当額 62,413千円	減価償却累計額相当額 51,989千円
中間期末残高相当額 39,037千円	中間期末残高相当額 35,126千円	期末残高相当額 43,276千円
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 16,832千円	1年以内 19,861千円	1年以内 20,103千円
1年超 25,408千円	1年超 18,356千円	1年超 28,254千円
合計 42,240千円	合計 38,218千円	合計 48,358千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 8,506千円	支払リース料 10,601千円	支払リース料 18,584千円
減価償却費相当額 7,804千円	減価償却費相当額 9,667千円	減価償却費相当額 16,437千円
支払利息相当額 809千円	支払利息相当額 665千円	支払利息相当額 1,830千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	9,790	9,820	30
計	9,790	9,820	30
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
株式	221,206	222,365	1,158
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	221,206	222,365	1,158

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	1,000
割引金融債	26,517
計	27,517
(2) その他有価証券	
店頭売買有価証券を除く 非上場株式	5,277
計	5,277

- (注) 1 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について1,350千円減損を行っております。
- 2 当社グループの減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	9,790	9,777	12
計	9,790	9,777	12
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
株式	217,101	259,194	42,093
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	217,101	259,194	42,093

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	1,000
割引金融債	26,581
計	27,581
(2) その他有価証券	
店頭売買有価証券を除く 非上場株式	5,277
計	5,277

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	9,790	9,784	5
計	9,790	9,784	5
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
株式	217,101	191,042	26,058
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	217,101	191,042	26,058

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	1,000
割引金融債	26,550
計	27,550
(2) その他有価証券	
店頭売買有価証券を除く 非上場株式	5,277
計	5,277

- (注) 1 当連結会計年度において、投資有価証券5,455千円(その他有価証券で時価のある株式4,105千円、時価のない株式1,350千円)の減損処理を行っております。
- 2 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,284,081	1,194,034	3,478,115		3,478,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,447		138,447	(138,447)	
計	2,422,529	1,194,034	3,616,563	(138,447)	3,478,115
営業費用	2,248,533	1,029,583	3,278,117	28,098	3,306,215
営業利益	173,995	164,450	338,446	(166,546)	171,899

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業.....硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業.....カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(28,098千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,145,255	1,414,354	3,559,610		3,559,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,003		154,003	(154,003)	
計	2,299,259	1,414,354	3,713,613	(154,003)	3,559,610
営業費用	2,167,682	1,172,994	3,340,677	34,386	3,375,064
営業利益	131,576	241,360	372,936	(188,390)	184,546

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業.....硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業.....カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(199,466千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,614,860	2,672,924	7,287,784		7,287,784
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	280,293		280,293	(280,293)	
計	4,895,153	2,672,924	7,568,078	(280,293)	7,287,784
営業費用	4,488,519	2,260,171	6,748,691	51,284	6,799,975
営業利益	406,634	412,753	819,387	(331,577)	487,809

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業.....硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業.....カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(339,510千円)の主なものは、親会社
本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦以外の国又は地域における売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域における売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 150.70円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 7.89円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号、平成14年9月25日、企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号、平成14年9月25日、企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益</p> <p>55,206千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益</p> <p>55,206千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>6,999,748株</p>	<p>1株当たり純資産額 187.54円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 12.14円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益</p> <p>84,958千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益</p> <p>84,958千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>6,998,498株</p>	<p>1株当たり純資産額 169.65円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 29.08円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益</p> <p>203,518千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>203,518千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>6,999,198株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,137,835		949,047		1,125,404	
2 受取手形		1,226,557		1,314,618		1,426,792	
3 売掛金		1,126,925		1,180,389		1,183,766	
4 たな卸資産		875,373		1,138,100		980,305	
5 その他		100,308		131,982		105,329	
貸倒引当金		34,397		28,436		32,842	
流動資産合計		4,432,602	71.9	4,685,702	73.0	4,788,756	74.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		245,138		226,411		233,808	
(2) 機械及び装置		824,258		735,733		792,355	
(3) その他		152,211		233,522		135,552	
計		1,221,608	19.8	1,195,667	18.7	1,161,716	18.1
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		2,485		2,485		2,485	
計		2,485	0.0	2,485	0.0	2,485	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		237,432		275,262		206,709	
(2) 繰延税金資産		228,372		215,057		242,930	
(3) その他		49,572		47,766		46,410	
貸倒引当金		7,500		7,500		7,500	
計		507,877	8.3	530,585	8.3	488,550	7.6
固定資産合計		1,731,971	28.1	1,728,739	27.0	1,652,752	25.7
資産合計		6,164,574	100.0	6,414,441	100.0	6,441,508	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		552,834		618,426		632,942		
2		750,023		799,362		782,082		
3	2	2,206,000		2,214,500		2,235,500		
4		48,544		108,945		91,234		
5		37,412		55,284		173,240		
6		86,800		106,343		93,810		
7	3	271,938		200,919		148,052		
流動負債合計		3,953,553	64.1	4,103,781	64.0	4,156,863	64.5	
固定負債								
1	2	638,500		504,000		560,000		
2		472,290		478,854		487,334		
3		53,452		24,022		58,550		
4		1,800		3,600		2,700		
固定負債合計		1,166,042	18.9	1,010,476	15.7	1,108,584	17.2	
負債合計		5,119,595	83.0	5,114,258	79.7	5,265,448	81.7	
(資本の部)								
資本金								
		470,000	7.6	470,000	7.3	470,000	7.3	
資本剰余金								
1		206,077		206,077		206,077		
資本剰余金合計		206,077	3.4	206,077	3.2	206,077	3.2	
利益剰余金								
1		33,100		33,100		33,100		
2		1,550		1,550		1,550		
3		333,586		564,433		480,590		
利益剰余金合計		368,236	6.0	599,083	9.4	515,240	8.0	
その他有価証券 評価差額金		675	0.0	25,087	0.4	15,193	0.2	
自己株式		11	0.0	65	0.0	65	0.0	
資本合計		1,044,978	17.0	1,300,183	20.3	1,176,060	18.3	
負債及び資本合計		6,164,574	100.0	6,414,441	100.0	6,441,508	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,472,274	100.0	3,553,453	100.0	7,274,630	100.0
売上原価		2,925,511	84.3	2,993,258	84.2	6,030,282	82.9
売上総利益		546,762	15.7	560,195	15.8	1,244,347	17.1
販売費及び一般管理費		387,729	11.1	388,359	11.0	768,744	10.6
営業利益		159,032	4.6	171,835	4.8	475,603	6.5
営業外収益	1	21,794	0.6	31,323	0.9	57,556	0.8
営業外費用	2	77,112	2.2	60,645	1.7	155,335	2.1
経常利益		103,715	3.0	142,513	4.0	377,824	5.2
特別利益	3	7,850	0.2	4,406	0.1	7,850	0.1
特別損失	4	8,300	0.2	7,567	0.2	21,883	0.3
税引前中間(当期) 純利益		103,265	3.0	139,351	3.9	363,791	5.0
法人税、住民税 及び事業税	5	37,743	1.1	55,509	1.5	173,970	2.4
追徴法人税等		10,569	0.3			10,569	0.1
法人税等調整額	5					22,706	0.3
中間(当期)純利益		54,952	1.6	83,842	2.4	201,956	2.8
前期繰越利益		278,634		480,590		278,634	
中間(当期) 未処分利益		333,586		564,433		480,590	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 月次移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11～41年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	(1)消費税等の会計処理について 同左 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響はありません。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号、平成14年2月21日、企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当中間会計期間への影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	前事業年度末 (平成15年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,084,688千円</p> <p>2 担保に供している資産 有形固定資産のうち川口工場財団として</p> <p>土地 22,397千円 建物 89,329千円 構築物 17,865千円 機械及び装置 175,218千円 工具器具及び備品 8,445千円</p> <p>合計 313,256千円</p> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金126,000千円含む)764,500千円の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,236,593千円</p> <p>2 担保に供している資産 有形固定資産のうち川口工場財団として</p> <p>土地 22,397千円 建物 89,073千円 構築物 18,433千円 機械及び装置 149,853千円 工具器具及び備品 15,695千円</p> <p>合計 295,454千円</p> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金134,500千円含む)638,500千円の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,158,572千円</p> <p>2 担保に供している資産 有形固定資産のうち川口工場財団として</p> <p>土地 22,397千円 建物 84,871千円 構築物 19,532千円 機械及び装置 159,413千円 工具器具及び備品 11,444千円</p> <p>合計 297,659千円</p> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金155,500千円含む)715,500千円の担保に供しております。</p> <p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益のうち受取利息 202千円	1 営業外収益のうち受取利息 96千円	1 営業外収益のうち受取利息 274千円
2 営業外費用のうち支払利息 25,503千円	2 営業外費用のうち支払利息 23,550千円	2 営業外費用のうち支払利息 49,924千円
3 特別利益の主要項目 償却債権取立益 7,850千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 4,406千円	3 特別利益の主要項目 償却債権取立益 7,850千円
4 特別損失の主要項目 建物除却損 1,347千円 機械及び装置 除却損 5,571千円 工具器具及び 備品除却損 30千円 投資有価証券 評価損 1,350千円	4 特別損失の主要項目 建物除却損 5,600千円 機械及び装置 除却損 657千円 工具器具及び 備品除却損 290千円 除却費用 950千円	4 特別損失の主要項目 建物除却損 1,355千円 機械及び装置 除却損 7,528千円 除却費用 4,344千円 投資有価証券評 価損 5,455千円 会員権評価損 2,800千円
5 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法による 税効果会計を適用しているた め、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含め て表示しております。	5 同左	5
6 減価償却実施額 有形固定資産 98,119千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 95,551千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 195,567千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 82,364千円	取得価額相当額 97,539千円	取得価額相当額 95,266千円
減価償却累計額相当額 43,327千円	減価償却累計額相当額 62,413千円	減価償却累計額相当額 51,989千円
中間期末残高相当額 39,037千円	中間期末残高相当額 35,126千円	期末残高相当額 43,276千円
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 16,832千円	1年以内 19,861千円	1年以内 20,103千円
1年超 25,408千円	1年超 18,356千円	1年超 28,254千円
合計 42,240千円	合計 38,218千円	合計 48,358千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 8,506千円	支払リース料 10,601千円	支払リース料 18,584千円
減価償却費相当額 7,804千円	減価償却費相当額 9,667千円	減価償却費相当額 16,437千円
支払利息相当額 809千円	支払利息相当額 665千円	支払利息相当額 1,830千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しておりますので、1株当たり情報注記は記載していません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第102期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月26日

太平化学製品株式会社

代表取締役社長 瀬戸口 照 弘 殿

東邦監査法人

代表社員 公認会計士 奥 野 恒 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ⑩

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐 藤 健 男 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 大 山 修 ⑩
関与社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私どもは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私どもは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の中間連結財務諸表が太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間期の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

代表社員 公認会計士 奥 野 恒 夫 印

代表社員 公認会計士 齋 藤 義 文 印
関与社員

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 大 山 修 印
関与社員

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月26日

太平化学製品株式会社

代表取締役社長 瀬戸口 照 弘 殿

東邦監査法人

代表社員 公認会計士 奥 野 恒 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ⑩

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐 藤 健 男 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 大 山 修 ⑩
関与社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私どもは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私どもは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の中間財務諸表が太平化学製品株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間期の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

代表社員 公認会計士 奥 野 恒 夫 印

代表社員 公認会計士 齋 藤 義 文 印
関与社員

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 大 山 修 印
関与社員

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

